平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	26,426 人
	２２年国調	27,023 人
	増減率	-2.2 %
面積		31.11 k㎡
人口密度		849 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	26,671 人	26,016 人
30. 1. 1	26,807 人	26,208 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	608	670
	4.8	5.1
第２次	5,136	5,441
	40.2	41.7
第３次	7,020	6,940
	55.0	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
10 群馬県	5252 邑楽町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,808,456	41.8	3,702,882	68.7
地方譲与税	142,473	1.6	142,473	2.6
利子割交付金	5,296	0.1	5,296	0.1
配当割交付金	11,482	0.1	11,482	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,547	0.1	9,547	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	491,827	5.4	491,827	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,246	0.5	45,246	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,276	0.2	21,276	0.4
地方交付税	1,051,289	11.5	944,870	17.5
内訳 普通交付税	944,870	10.4	944,870	17.5
特別交付税	106,419	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,586,892	61.3	5,374,899	99.7
交通安全対策特別交付金	3,776	0.0	3,776	0.1
分担金・負担金	23,021	0.3	－	－
使用料	115,600	1.3	5,209	0.1
手数料	12,888	0.1	－	－
国庫支出金	783,847	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	554,382	6.1	－	－
財産収入	2,475	0.0	792	0.0
寄附金	2,060	0.0	－	－
繰入金	916,955	10.1	－	－
繰越金	330,162	3.6	－	－
諸収入	190,335	2.1	6,819	0.1
地方債	596,600	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	389,700	4.3	－	－
歳入合計	9,118,993	100.0	5,391,495	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,702,882	97.2	50,210
法定普通税	3,702,882	97.2	50,210
市町村民税	1,635,443	42.9	50,210
内訳 個人均等割	48,292	1.3	－
所得割	1,256,910	33.0	－
法人均等割	83,222	2.2	－
法人税割	247,019	6.5	50,210
固定資産税	1,809,652	47.5	－
うち純固定資産税	1,808,076	47.5	－
軽自動車税	83,632	2.2	－
市町村たばこ税	174,155	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	105,574	2.8	－
法定目的税	105,574	2.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	105,574	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,808,456	100.0	50,210

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,118,993	9,432,176
歳出総額	8,712,527	9,102,014
歳入歳出差引	406,466	330,162
翌年度に繰越すべき財源	21,248	3,087
実質収支	385,218	327,075
単年度収支	58,143	-90,795
積立金	420,360	320,216
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	320,000	320,000
実質単年度収支	158,503	-90,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	478,062	2,951
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	16	49,038	3,065
臨時職員	－	－	－
合計	178	527,100	2,961
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,180
副市区町村長	1	31.04.01	5,810
教育長	1	31.04.01	5,510
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,409,413	16.2	1,262,669	1,260,799	21.8
うち職員給	933,909	10.7	790,737	－	－
扶助費	1,498,682	17.2	647,295	646,737	11.2
公債費	764,826	8.8	747,981	747,981	12.9
内訳 元利償還金 元金	721,835	8.3	704,990	704,990	12.2
利子	42,991	0.5	42,991	42,991	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,672,921	42.2	2,657,945	2,655,517	45.9
物件費	1,201,102	13.8	1,018,935	998,185	17.3
維持補修費	89,060	1.0	62,216	62,216	1.1
補助費等	1,148,398	13.2	1,076,859	974,215	16.9
うち一部事務組合負担金	707,409	8.1	707,386	651,155	11.3
繰出金	938,859	10.8	783,625	673,303	11.6
積立金	589,488	6.8	586,646	－	－
投資・出資金・貸付金	56,383	0.6	30,323	29,389	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,016,316	11.7	173,658		
うち人件費	44,382	0.5	44,382		
内訳 普通建設事業費	1,016,316	11.7	173,658		
うち補助	528,419	6.1	38,078		
うち単独	487,897	5.6	135,580		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,712,527	100.0	6,390,207		

経常経費充当一般財源等計 5,392,825 千円

経常収支比率 93.3 ％ （ 100.0 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,796,673 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,220	1.1	－	97,220
総務費	1,451,461	16.7	26,175	1,349,075
民生費	2,625,747	30.1	23,089	1,520,328
衛生費	876,744	10.1	36,120	829,479
労働費	6,719	0.1	－	719
農林水産業費	183,592	2.1	61,229	111,931
商工費	120,496	1.4	－	81,835
土木費	622,690	7.1	317,337	385,743
消防費	439,002	5.0	3,535	435,605
教育費	1,524,030	17.5	548,831	830,291
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	764,826	8.8	－	747,981
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,712,527	100.0	1,016,316	6,390,207

繰出の状況

公営企業等会計への繰出合計	1,031,471	
国民健康保険事業会計への繰出の状況	実質収支	168,890
下水道	147,431	再差引収支 162,152
病院	92,612	加入世帯数（世帯） 4,095
上水道	－	被保険者数（人） 7,028
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 104
国民健康保険	208,661	国庫支出金 －
その他	582,767	保険給付費 300

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,380,851	3,293,703
基準財政需要額	4,325,721	4,306,600
標準税収入額等	4,288,953	4,179,951
標準財政規模	5,623,553	5,623,933
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	6.9	5.8
公債費負担比率（％）	11.0	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,123,983	2,023,623
減債	557,806	557,780
特定目的	1,265,778	1,687,057
地方債現在高	7,515,115	7,640,350
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,000	574,910
保証・補償	－	－
その他	2,505	2,733
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	98.7 93.1	98.7 91.8
市町村民税	98.8 94.4	99.0 93.4
純固定資産税	98.5 91.5	98.5 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）